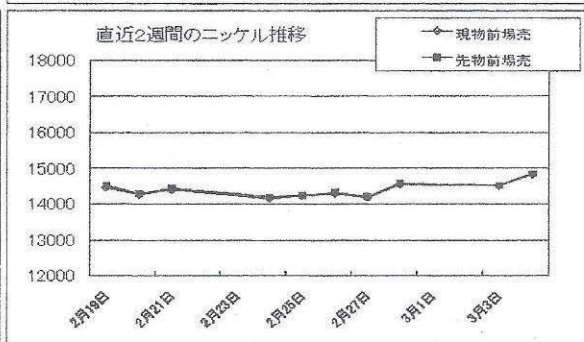
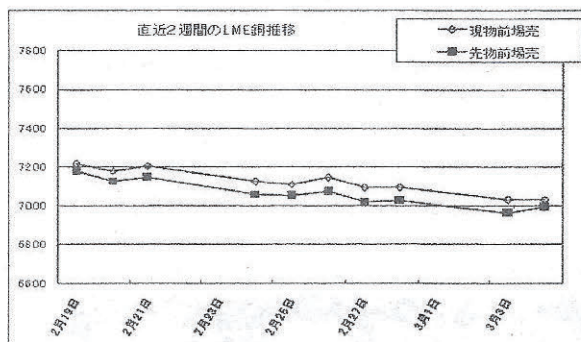
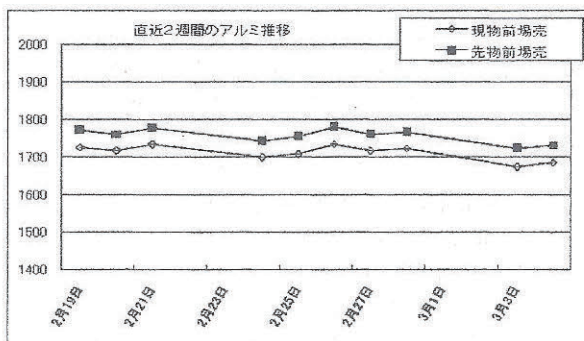


KLTM錫は5.9セント反発 採算値は2万5,000円高

KLTM錫は5.9セント高の75.956Mドルと反発。USドルは80ドル高の2万3,180ドル、出来高は25トン。Mドル/USドルレート=3.2768とTTSレート103.24円で換算した採算値は2万5,000円高の239万8,000円、諸掛込みの採算値は2万5,000円高の255万8,000円。



橋本健一郎氏の銅2月レポート及び3月見通し

■概況:前半は1月の「ADP全米雇用リポート」で非農業部門の雇用者数(政府部門除く)が前月比17万5000人増となり市場予想(18万9000人程度の増加)に届かなかった事や12月のユーロ圏失業率は12%でいまだ高水準の失業率だった事などマイナス材料はあったがECBが政策金利を0.25%に据え置き、国債購入の不始末見送ったこと、1月の中国貿易統計で輸出入が市場予想を上回って伸び、中国景気減速懸念が後退、1月の中国貿易黒字が319億ドル、予想の236.5億ドル、輸出は前年同月比10.6%増加、輸入は10%増加、予想の一桁プラスを大幅に上回ったこと、中国の1月の銅及び銅製品輸入は前年同月比53.2%増の53万6000トンだったことを好感。7176ドル(セツル)と前月最終価格より21ドル上げての前半締めとなった。

後半は1月の中国CPIは前年比2.5%上昇、事前予想の2.3%上昇を上回り、中国の1月の元建て新規融資額が1兆3200億元と昨年の1兆700億から大幅増加するなどプラス材料もあったが中国人民銀行が8カ月ぶりにレポを実施し資金吸収したこと、2月の中国HSBC製造業PMI速報値は48.3に低下し7カ月ぶり低水準だったこと、中国の複数の銀行が不動産創投資を抑制したとの報道や1月の中国新築住宅価格は前年比9.6%上昇、前月の9.9%上昇を下回ったことやウクライナ情勢の緊迫などから下落。3月4日現在前半締めから143.5ドル暴落の7032.50ドル、建値77万円スタートとなった。

■前月の経済指標:月間のドル/円レート(TTM)

は101.96円→102.08円。日本自動車工業会による自動車生産台数は前年比+14.5%の86万803台。日本自動車販売協会連合会による軽を除く自動車販売台数は前年比+15%の33万6176台。国土交通省統計による新設住宅着工戸数は前年比+12.3%の7万7843戸であった。貿易関連指標を見ると財務省貿易統計による輸出は前年比で電気銅が-16.7%の3万8600t、スクラップが-45.3%の1万2838t。輸入は電気銅が前年比+178.8%の5918t、スクラップが+76.3%の9413tとなった。前月の国内指標を見ると日本伸銅協会発表の伸銅品生産推移(速報)は前年比+13.8%の6万4480t。日本電線工業会発表の銅電線出荷速報(推定)は前年比+13%の6万1600tであった。

■見通し:2月は中国の理財商品問題とそれに伴う景気後退観測及びウクライナ情勢の緊迫化に一喜一憂した月となった。自動車生産は前年比+14%の86万803tと5カ月連続プラスで乗用車が73万7976台と9万7805台(15.3%)の増加、トラックが11万275台と9807台(9.8%)の増加、バスが1万2552台と1,609台(14.7%)の増加。1月の国内需要は49万6105台で前年同月比29.4%の増加、輸出は前年同月比4.9%の減少(実績)、販売の方は6か月連続前年超えの前年比+15%で乗用車が+14.7%、貨物が+17.3%、バスが+17.7%。新設住宅着工戸数は先月に続き17カ月連続増加の前年比+12.3%(前月比(季節調整済み)-6.4%)の98万7000戸。平成21年度以降は緩やかな持ち直しの傾向が続いてきたがこのところ消費マインドの改善等もあり堅調に推移。今後は建設労働者の需

給状況、住宅ローン金利の動向等を引き続き慎重に見極める必要がある。持家+19.1%、貸家+29.8%、分譲住宅+2.1%、分譲マンション-7.4%。

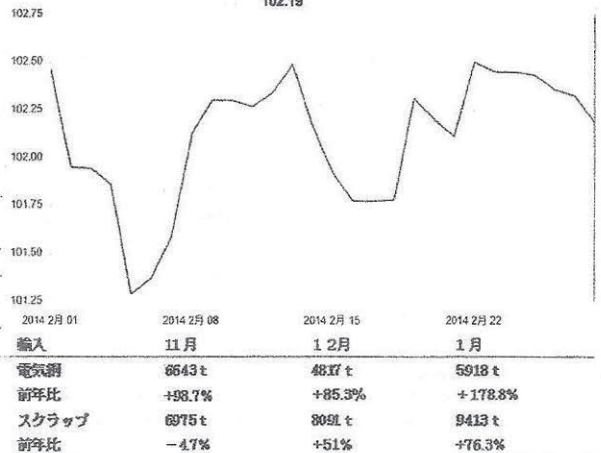
伸銅品生産量は前年比+13.8%の6万4480tと7カ月連続前年を上回る。内需+13.4%と5カ月連続増、輸出は円安を追い風に10カ月連続前年プラスの+16.3%。銅電線出荷量は前年比+13%の6万1600t、うち国内が+12.3%、輸出が+51.5%、通信が+5.7%、電力が-12.3%、電気機械が+11.3%、自動車+20.2%、建設電販が+15.1%。輸出に関しては電気銅輸出が前年比-16.7%の3万8600t、銅スクラップは-45.3%の1万2838t。ドル円が一時101円台まで進んだことや発生難、好調な国内生産を背景に国内需要家が原料手当てを急いだため電気銅、スクラップ輸出は減少。輸入は電気銅が+178.8%の5918t、スクラップは+76.3%の9413t。引き続き円高進行による割安感や内需好調から電気銅、スクラップともに輸入が増加した。

銅需給に関しては住宅関連は新設住宅着工数が前年比+12.3%の17カ月連続増加、貸家+29%、分譲マンション+18.6%と大幅増。消費税前の駆け込み需要から依然好調さが伺え今後の動向に期待。自動車は生産が5カ月連続上昇の+14.5%。更に2月の国内販売台数が前年比+17.3%と大幅増。前月に続き予測の通り販売増につられ生産が増加。消費税前のかかけ込み需要から住宅、自動車需要の2本柱が上昇。為替が前月から引き続き101~102円近辺と円高が継続。こちらも引き続き輸入原材料も割安感が多少台頭したものの国内原材料へのシフトが見られるがこちらも発生難から引き続き供給不足が続くと見る。ただ企業

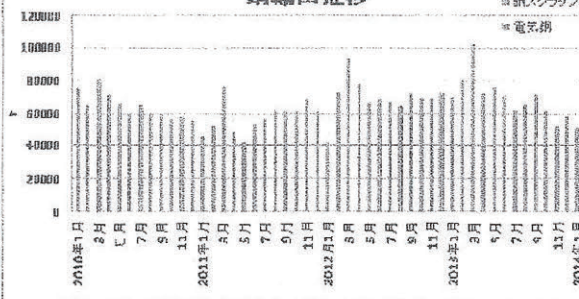
	11月	12月	1月
生産台数	84万6151台	78万6609台	86万8003台
前年比	+10.3%	+12.2%	+14.5%
	12月	1月	2月
販売台数	25万4464台	29万2446台	33万61677台
年比	+18.7%	+27.5%	+15%
	11月	12月	1月
新設住宅着工数	9万1475戸	8万9578戸	7万7843戸
前年比	+14.1%	+18%	+12.3%
	11月	12月	1月
輸出			
電気銅	2万7156t	3万6330t	3万8600t
前年比	-33.6%	-16.3%	-16.7%
スクラップ	2万5090t	2万2414t	1万2838t
前年比	-11.7%	-24.8%	-45.3%

決算時期もあり積極的な買いは手控えられるのではない。

銅価格に関しては今月は中国動向及びウクライナ情勢に左右される。中国動向に関しては中国人民銀行がレート引き下げを突然行ったこと、2月の中国HSBC製造業PMI改定値は48.5に上方修正したものの景気の分岐点となる50を下回り半年ぶりに好不況の境目となる「50」を下回ったこと、中誠信託や吉林信託が発行した理財商品が期日までに償還されなかったことなど後退懸念は強い。一方ウクライナ情勢に関してはロシア軍がウクライナ南部のクリミア半島に侵攻。ロシアの軍事介入を見て主要国G7はロシアで行われる予定のG8サミット準備会合への出席を取りやめるなど経済への悪影響が急速に広がっており今月中の解決は難しいのではない。それらを踏まえた銅価格は上値が中国が後退懸念に対しての対策を出しロシアがウクライナからの撤退をした場合に2月後半高値のもう一段高の7300ドルを予測、いずれかの場合は7200ドル。下値は上記の景気対策やウクライナ情勢の緊迫化が続いた場合に2月後半もう一段安値の6800ドルを予測。為替は上記景気対策やロシア軍の撤退が行われた場合に下値はドルユーロ高円安から2月後半安値の103円、上値は景気対策や撤退行われなかった場合失望感から99円まで円高が進むと予測。銅建値に関しては720~800円程度を予測。

USD / JPY
102.19

銅輸出推移



銅輸入推移

